

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2015年1月15日に発表した2014年度第4四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

2015年1月15日

投資家お問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780

ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係者お問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.2840

jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカの2014年度10-12月期の当期純利益は31億ドル (希薄化後1株当たり0.25ドル)

業績には市場関連の純受取利息調整、調達評価調整(FVA)^(A)の採用、純負債評価調整(DVA)関連の減益要因となる費用(総額12億ドル、1株当たり0.07ドル)が含まれる

2014年度通年の収益は851億ドル、当期純利益は48億ドル(希薄化後1株当たり0.36ドル)^(B)

事業の勢いを継続

- 2014年度10-12月期の住宅ローン及びホーム・エクイティ・ローン組成額は150億ドル、約4万1,000件の住宅取得やモーゲージ借り換えを支援
- 2014年度10-12月期のクレジットカード新規発行件数は120万件(67%は既存顧客)
- 2014年度10-12月期のグローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント部門の資産運用手数料は過去最高の21億ドルを記録、税引前利益率は25%
- グローバル・バンキング部門の貸出金は2013年度10-12月期から31億ドル(1.2%)増加の2,730億ドル
- 2014年度10-12月期の利息外費用は、メリルリンチ合併以降四半期としては過去最低水準の142億ドルへと減少
- 訴訟関連費用を除くと、利息外費用は2013年度10-12月期から12億ドル減少の138億ドル^(C)
- レガシー・アセット・アンド・サービシングの費用(訴訟関連費用を除く)は2013年度10-12月期から7億ドル(38%)減少の11億ドル^(D)
- 信用の質は引き続き改善し、純貸倒償却額は2013年度10-12月期から7億ドル(44%)減少の9億ドル、純貸倒償却率はこの10年で最低の0.40%

資本及び流動性は過去最高水準

- 2014年度10-12月期のバーゼル3基準の普通株式等ティア1自己資本比率(推定)(標準的アプローチ、完全移行後ベース)は10.0%、先進的アプローチでも9.6%^(E)
- 補完的レバレッジ比率(推定)は2018年度の所要最低水準を上回り、銀行持ち株会社ベースで5.9%、主要銀行ベースで7.0%^(F)
- グローバルな余剰流動性は2013年度10-12月期から630億ドル増加し、過去最高の4,390億ドル、「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は39ヵ月
- 1株当たり有形純資産は2013年度10-12月期から5%増加の1株当たり14.43ドル^(G)
- 1株当たり純資産は2013年度10-12月期から3%増加の1株当たり21.32ドル

【米国ノース・カロライナ州シャーロット】バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは本日、2014 年度 10-12 月期の当期純利益が 31 億ドル(希薄化後 1 株当たり 0.25ドル)になったと発表しました。前年同期の当期純利益は 34 億ドル(希薄化後 1 株当たり 0.29ドル)でした。2014 年度 10-12 月期の完全な課税対象(FTE)ベース^(B)の収益(支払利息控除後)は、2013 年度 10-12 月期の 217 億ドルに対し、190 億ドルでした。

直近の四半期業績には、2014 年度 10-12 月期の収益を 12 億ドル(税引前)、1 株当たり利益を 0.07ドル引き下げることになった 3 つの調整が含まれています。この 3 つの調整とは、長期金利の低下による当社の債券ポートフォリオ関連の債券プレミアム償却の加速に牽引された市場関連の純受取利息(NII)の調整(マイナス 5 億 7,800 万ドル)、当社のグローバル・マーケット部門が無担保デリバティブに関して調達評価調整(FVA)を採用したことに伴う一過性の移行費用(4 億 9,700 万ドル)、及び、当社の信用スプレッドの縮小に係る純 DVA 損失(1 億 2,900 万ドル)です。前年同期の市場関連の NII 調整はプラス 2 億 1,000 万ドル、純 DVA 損失は 6 億 1,800 万ドルでした。当期の FVA と当期及び前年同期の純 DVA 調整及び市場関連の NII 調整の影響を除くと、2014 年度 10-12 月期の収益は 202 億ドル、前年同期の収益は 221 億ドルでした^(H)。2013 年度 10-12 月期からの減益額のうち、約 7 億 2,000 万ドルは、債券売却益及び株式投資利益の減少によるもので、残りはモーゲージ・バンキング利益とトレーディング勘定利益の減少によるものでした。

2014 年度 10-12 月期の利息外費用は、2013 年度 10-12 月期の 173 億ドルから 142 億ドルへと減少しました。これは、メリルリンチ合併以降、四半期としては過去最低の水準です。信用の質も改善し、2014 年度 10-12 月期の貸倒引当金繰入額が 2013 年度 10-12 月期の 3 億 3,600 万ドルから 2 億 1,900 万ドルへと減少するとともに、貸倒償却率もこの 10 年で最低水準となりました。

2014 年度通年の当期純利益は 48 億ドル

2014 年度通年の当期純利益は 48 億ドル、希薄化後 1 株当たり 0.36ドルとなりました。2013 年度通年の当期純利益は 114 億ドル、希薄化後 1 株当たり 0.90ドルでした。2014 年度通年の FTE ベース^(B)の収益(支払利息控除後)は、2013 年度通年の 898 億ドルに対し、851 億ドルとなりました。

利息外費用は、2013 年度通年の 692 億ドルに対し、751 億ドルとなりました。訴訟費用(2014 年度通年 164 億ドル、2013 年度通年 61 億ドル)を除くと、2014 年度通年の利息外費用は 2013 年度通年から 44 億ドル(7%)減少の 587 億ドルでした^(C)。

ブライアン・モイニハン最高経営責任者は、「2014 年は支出を減らし、最重要の訴訟問題を解決しつつ、事業への投資を続けました。2014 年度 10-12 月期は、個人預金、個人貸出金とも堅調に推移しました。ウェルス・マネジメント関連の顧客預かり資産残高は 2 兆 5,000 億ドルへと増加しました。また、ミドルマーケット企業と大手企業への貸出も伸びました。さらに、投資銀行分野の主導的地位も維持しました。当社はお客様への充実したサービスの提供に向けてこれまで築き上げてきた事業プラットフォームの一層の改善に取り組んでおり、今後さらに商機は増えていくものと確信しています。当社は、商機を確実につかむとともに、市場や景気情勢の変動に伴う様々な課題に対処できる万全の態勢を整えて 2015 年を迎えています。」とコメントしています。

ブルース・トンプソン最高財務責任者は、「当四半期もバランスシートの最適化に注力し、厳しい金利環境と悪化する地政学的環境の中、資本の増強とコスト管理に努めました。信用の質も、景気の改善と当社の堅実なリスク引受け姿勢を反映し、良好な水準を維持しました。」とコメントしています。

主要財務ハイライト

	10-12 月期		通年	
	2014 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2013 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2014 年 12 月 31 日 に終了した年度	2013 年 12 月 31 日 に終了した年度
(1 株当たり金額を除き、単位百万ドル)				
純受取利息 (FTE ベース) ¹	\$ 9,865	\$ 10,999	\$ 40,821	\$ 43,124
利息外収益	9,090	10,702	44,295	46,677
収益合計 (支払利息控除後) (FTE ベース)	18,955	21,701	85,116	89,801
DVA/FVA を除く収益合計 (支払利息控除後) (FTE ベース) ²	19,581	22,319	85,356	90,959
貸倒引当金繰入額	219	336	2,275	3,556
利息外費用 ³	14,196	17,307	75,117	69,214
当期純利益	\$ 3,050	\$ 3,439	\$ 4,833	\$ 11,431
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	\$ 0.25	\$ 0.29	\$ 0.36	\$ 0.90

¹ FTE ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2014 年度 10-12 月期の原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2014 年度 10-12 月期 96 億ドル、2013 年度 10-12 月期 108 億ドル、2014 年度通年 400 億ドル、2013 年度通年 423 億ドル。GAAP ベースの収益合計 (支払利息控除後) は、2014 年度 10-12 月期 187 億ドル、2013 年度 10-12 月期 215 億ドル、2014 年度通年 842 億ドル、2013 年度通年 889 億ドル

² 非 GAAP 財務指標。純 DVA/FVA 損失は、2014 年度 10-12 月期 6 億 2,600 万ドル、2013 年度 10-12 月期 6 億 1,800 万ドル、2014 年度通年 2 億 4,000 万ドル、2013 年度通年 12 億ドル。2014 年度 10-12 月期の FVA 損失は 4 億 9,700 万ドル

³ 2014 年度 10-12 月期 3 億 9,300 万ドル、2013 年度 10-12 月期 23 億ドル、2014 年度通年 164 億ドル、2013 年度通年 61 億ドルの訴訟費用を含む

2014 年度 10-12 月期の FTE ベース^(B)の純受取利息は、前年同期から 11 億ドル減少の 99 億ドルとなりました。この減少は、上述の市場関連調整の前年同期比悪化 (7 億 8,800 万ドル) 及び貸出金残高の減少と利回りの低下に牽引されたものでした。これらは、預金支払い金利の低下と長期債務残高の減少及び利回り低下により一部相殺されました。市場関連調整の影響を除くと、2014 年度 10-12 月期の純受取利息は、2014 年度 7-9 月期の 105 億ドル、2013 年度 10-12 月期の 108 億ドルに対し、104 億ドルでした。

利息外収益は、前年同期比 15%減少の 91 億ドルとなりました。当四半期における FVA 採用の影響と当四半期及び前年同期における純 DVA 及び株式投資利益の影響を除くと、利息外収益は、セールス及びトレーディング収益とモーゲージ・バンキング収益の減少に牽引され、前年同期から 10%減少しました^(H)。これは、カード収益の増加と投資及びブローカレッジ・サービス収益の増加により一部相殺されました。

貸倒引当金繰入額は、信用の質の改善に牽引され、2013 年度 10-12 月期から 1 億 1,700 万ドル減少の 2 億 1,900 万ドルとなりました。純貸倒償却額は、2013 年度 10-12 月期から 7 億 300 万ドル (44%) 減少の 8 億 7,900 万ドルとなり、2014 年度 10-12 月期の純貸倒償却率は前年同期の 0.68%から 0.40%へと低下しました。純貸倒償却率が 2013 年度 10-12 月期から低下したのは、住宅価格の上昇を含むポートフォリオ動向の持続的な改善に牽引されたものです。2014 年

度 10-12 月期の貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を 6 億 6,000 万ドル下回りました。これに対し、2013 年度 10-12 月期の貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を 12 億ドル下回っていました。

2014 年度 10-12 月期の利息外費用は、前年同期の 173 億ドルに対し、142 億ドルとなりました。この減少は、訴訟費用(主にモーゲージ関連)の減少と人件費の減少に牽引されたものです。2014 年度 10-12 月期の訴訟費用は、前年同期の 23 億ドルから 3 億 9,300 万ドルへと減少しました。訴訟費用を除くと、利息外費用は、経費削減の持続的進展と効率の向上を反映し、前年同期から 8%減少の 138 億ドルとなります^(C)。

住宅ローンとホーム・エクイティ・ローン関連のサービシングを行うレガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門は引き続き経費削減への取り組みを着実に進めました。2014 年度 10-12 月期の利息外費用(訴訟関連費用を除く)は、2014 年度 7-9 月期の 13 億ドル、前年同期の 18 億ドルに対し、11 億ドルへと減少しました。これは、60 日超の延滞貸出金の件数が前期の 22 万 1,000 件、前年同期 32 万 5,000 件から 18 万 9,000 件へと減少したことによるものです^(D)。

2014 年度 10-12 月期の実効税率は、前年同期の 10.6%に対し、29.2%となりました。実効税率が 2013 年度 10-12 月期から上昇したのは、当四半期には前年同期に存在した個別的な税制上のベネフィットがなくなったことに牽引されたものです。

事業部門別業績

当社は、コンシューマー・アンド・ビジネス・バンキング部門(CBB)、コンシューマー・リアル・エーステート・サービス部門(CRES)、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント部門(GWIM)、グローバル・バンキング部門、グローバル・マーケティング部門という 5 つの事業部門及びそれ以外の事業を含む「その他の事業」を通じて業績を報告しています。

コンシューマー・アンド・ビジネス・バンキング部門(CBB)

— 中略 —

コンシューマー・リアル・エーステート・サービス部門(CRES)

(単位百万ドル)	10-12 月期		通年	
	2014 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2013 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2014 年 12 月 31 日 に終了した年度	2013 年 12 月 31 日 に終了した年度
	収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 1,174	\$ 1,712	\$ 4,848
貸倒引当金繰入額	(131)	(474)	160	(156)
利息外費用 ¹	1,945	3,752	23,226	15,815
当期純損失	\$ (397)	\$ (1,035)	\$ (13,395)	\$ (5,031)
平均貸出金及びリース金融残高	87,978	89,687	88,277	90,278
期末				
貸出金及びリース金融残高			\$ 87,972	\$ 89,753

¹ 利息外費用は 2014 年度 10-12 月期 2 億 6,200 万ドル、2013 年度 10-12 月期 12 億ドル、2014 年度通年 152 億ドル、2013 年度通年 38 億ドルの訴訟費用を含む

事業ハイライト

- バンク・オブ・アメリカが 2014 年度 10-12 月期に貸出を組成した第 1 順位住宅ローンは 116 億ドル、ホーム・エクイティ・ローンは 34 億ドルでした。2014 年度 7-9 月期はそれぞれ 117 億ドル、32 億ドルでした
- レガシー・アセット・アンド・サービシング (LAS) 業務が取り扱った 60 日超延滞第 1 順位モーゲージ・ローン件数は 18 万 9,000 件と、2013 年度 10-12 月期末から 13 万 6,000 件、42%減少しました
- 2014 年度 10-12 月期の LAS 業務の利息外費用は訴訟費用を除き、11 億ドルと、2013 年度 10-12 月期の 18 億ドルから減少しました^(D)

財務の概要

コンシューマー・リアル・エステート・サービスズ部門は主として訴訟費用の減少を受け、2014 年度 10-12 月期に 3 億 9,700 万ドルの純損失を計上しました。2013 年度 10-12 月期は 10 億ドルの純損失でした。

収益は 12 億ドルと、2013 年度 10-12 月期と比べて 5 億 3,800 万ドル減少しました。サービシング・ポートフォリオの縮小を受けたサービシング収益の減少が主因です。中核の組成収益は 2 億 9,700 万ドルと、前年同期と比べて 1 億 700 万ドル減少しました。

貸倒引当金戻入れは 1 億 3,100 万ドルと、前年同期から 3 億 4,300 万ドル減少しました。主として信用の質の改善のペースが鈍化したためです。

利息外費用は 19 億ドルと、前年同期から 18 億ドル減少しました。これは、訴訟費用の減少、LAS 業務の不履行関連業務での人員の減少と、その他の不履行関連のサービシング費用の減少によるものです^(D)。ホーム・ローンズ業務の費用も生産性の上昇を反映し、減少しました。

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント部門 (GWIM)

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

	10-12 月期		通年	
	2014 年 12 月 31 日 に終了した 3 か月間	2013 年 12 月 31 日 に終了した 3 か月間	2014 年 12 月 31 日 に終了した年度	2013 年 12 月 31 日 に終了した年度
(単位百万ドル)				
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース) \$	4,057	\$ 4,303	\$ 16,598	\$ 16,479
貸倒引当金繰入額	(29)	441	336	1,075
利息外費用	1,849	1,943	7,681	7,551
当期純利益	\$ 1,433	\$ 1,255	\$ 5,435	\$ 4,973
平均割当資本利益率 ¹	18%	22%	18%	22%
平均貸出金及びリース金融残高	\$ 270,760	\$ 268,864	\$ 270,164	\$ 257,249
平均預金残高	264,027	259,193	261,312	236,765

¹ 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2014 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照

事業ハイライト

- 当社全体の投資銀行手数料は自社主幹事の案件を除き、15 億ドルとなり、バンクオブアメリカ・メリルリンチは 2014 年度 10-12 月期の世界の投資銀行純手数料ランキングで 2 位となりました⁽¹⁾
- バンクオブアメリカ・メリルリンチは 2014 年度 10-12 月期にハイイールド社債、レバレッジド・ローン、資産担保証券、投資適格社債、シンジケート・ローン、発表済 M&A、エクイティ・キャピタル・マーケット、デット・キャピタル・マーケットの各分野で世界金融機関の上位 3 位に入りました⁽¹⁾
- 平均貸出金及びリース金融残高は 2,708 億ドルと、前年同期から 37 億ドル、1.4%の増加となりました。主として、商工業ポートフォリオが伸びを牽引しました

財務の概要

グローバル・バンキング部門の 2014 年度 10-12 月期の当期純利益は 14 億ドルと、前年同期と比べて 1 億 7,800 万ドル、14%増加しました。収益の減少により一部相殺されたものの、貸倒引当金繰入額及び利息外費用が減少したためです。収益は投資銀行手数料及び純受取利息の減少を反映し、前年同期と比べて 6%減の 41 億ドルとなりました。

2014 年度 10-12 月期の貸倒引当金繰入額は前年同期と比べて 4 億 7,000 万ドル減少し、2,900 万ドルのベネフィットとなりました。前年同期は貸出の拡大を受けて引当金を上積みしていたためです。利息外費用は前年同期から 9,400 万ドル、5%減少して 18 億ドルとなりました。人件費の減少と前年同期に実施した特定のテクノロジー関連の取り組みの完了を反映しています。

2014 年度 10-12 月期の平均割当資本利益率は 18%と、前年同期の 22%から低下しました。収益は伸びたものの、割当資本増加の影響がそれを上回ったためです。

グローバル・マーケット部門

(単位百万ドル)	10-12 月期		通年	
	2014 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2013 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2014 年 12 月 31 日 に終了した年度	2013 年 12 月 31 日 に終了した年度
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 2,370	\$ 3,198	\$ 16,119	\$ 15,390
純 DVA/FVA を除く収益合計(支払利息 控除後)(FTE ベース) ¹	2,996	3,816	16,359	16,548
貸倒引当金繰入額	27	104	110	140
利息外費用	2,499	3,274	11,771	11,996
当期純利益(損失)	\$ (72)	\$ (47)	\$ 2,719	\$ 1,153
平均割当資本利益率 ²	n/m	n/m	8%	4%
平均資産総額	\$ 611,714	\$ 603,012	\$ 607,538	\$ 632,681

¹ 非 GAAP 財務指標。純 DVA/FVA 損失は 2014 年度 10-12 月期 6 億 2,600 万ドル、2013 年度 10-12 月期 6 億 1,800 万ドル、2014 年度通年 2 億 4,000 万ドル、2013 年度通年 12 億ドル。2014 年度 10-12 月期の FVA 損失は 4 億 9,700 万ドル

² 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2014 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照

事業ハイライト

- 2014 年度 10-12 月期の純 DVA/FVA を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は、厳しい市場環境にもかかわらず、前年同期から小幅に増加して 9 億 1,100 万ドルとなりました^(L)
- バンクオブアメリカ・メリルリンチは 2014 年もインスティテューショナル・インベスター誌によりグローバル・リサーチ会社第 1 位に選定されました(4 年連続)

財務の概要

グローバル・マーケット部門は 2014 年度 10-12 月期に 7,200 万ドルの当期純損失を計上しました。前年同期は 4,700 万ドルの純損失でした。これは訴訟費用と純 DVA 損失の減少により大部分が相殺されたものの、セールス及びトレーディング収益が減少したことを反映しています。また、2014 年度 10-12 月期は無担保デリバティブに係る調達評価調整の採用に関連して 1 度限りの移行費用 4 億 9,700 万ドルを計上したことによりマイナス影響を受けました^(A)。

収益は前年同期から 8 億 2,800 万ドル、26%減少して 24 億ドルとなりました。2014 年度 10-12 月期の純 DVA/FVA 損失 6 億 2,600 万ドル及び前年同期の純 DVA 損失 6 億 1,800 万ドルを除いた収益は 8 億 2,000 万ドル減の 30 億ドルとなりました^(J)。前年同期の収益には債券/通貨/コモディティ業務(FICC)の特定のレガシーポジションの約 2 億 2,000 万ドルの回復も含まれていました。純 DVA/FVA 損失及び前年同期のレガシーポジションの回復を除くと、グローバル・マーケット部門のセールス及びトレーディング収益は約 4 億ドル減の 24 億ドルとなりました^(J)。この基準では、2014 年度 10-12 月期の FICC のセールス及びトレーディング収益は前年同期の 19 億ドルから 15 億ドルに減少しました。外国為替及び金利業務の業績改善により一部相殺されたものの、顧客の活動の低下を背景に、クレジット及びモーゲージ業務の収益が減少したことが主因です^(K)。

株式業務のセールス及びトレーディング収益は前年同期から小幅に増加して9億1,100万ドルとなりました^(L)。

利息外費用は前年同期から7億7,500万ドル減少して25億ドルとなりました。これは6億5,200万ドルの訴訟費用の減少と収益関連のインセンティブの減少を反映しています。

その他の事業

— 中略 —

信用の質

(単位百万ドル)	10-12 月期		通年	
	2014 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2013 年 12 月 31 日 に終了した 3 カ月間	2014 年 12 月 31 日 に終了した年度	2013 年 12 月 31 日 に終了した年度
貸倒引当金繰入額	\$ 219	\$ 336	\$ 2,275	\$ 3,556
純貸倒償却額 ¹	879	1,582	4,383	7,897
純貸倒償却率 ^{1,2}	0.40%	0.68%	0.49%	0.87%
PCI 貸出金ポートフォリオを除く純貸倒償却率 ²	0.41	0.70	0.50	0.90
PCI 貸出金償却を含む純貸倒償却率 ²	0.40	1.00	0.58	1.13
			2014 年 12 月 31 日	2013 年 12 月 31 日
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産			\$ 12,629	\$ 17,772
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ³			1.45%	1.93%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金			\$ 14,419	\$ 17,428
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴			1.65%	1.90%

¹ 2014 年度 10-12 月期 1,300 万ドル、2013 年度 10-12 月期 7 億 4,100 万ドル、2014 年度通年 8 億 1,000 万ドル、2013 年度通年 23 億ドルの取得した信用減損(PCI)貸出金償却を除く

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して計算。各四半期の比率は年率換算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションで評価した貸出金を含めていない

信用の質は 2014 年度 10-12 月期も引き続き改善しました。2013 年度 10-12 月期に比べ、純貸倒償却額は大部分の主要ポートフォリオで減少しました。30 日超延滞している貸出金(全額保険付き貸出金を除く)は 2013 年度 10-12 月期に比べすべての個人向けポートフォリオで減少し、米国向けクレジットカード・ポートフォリオで過去最低水準を維持しました。さらに、引当が必要な問題のある貸出金残高並びに不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産も引き続き減少し、前年同期に比べそれぞれ 10%減、29%減となりました。

2014年度10-12月期の純貸倒償却額は8億7,900万ドルで、2014年度7-9月期の10億ドル、2013年度10-12月期の16億ドルから減少しました。2014年度10-12月期の貸倒引当金繰入額は2億1,900万ドルで、2013年度10-12月期の3億3,600万ドルから減少しました。これは住宅価格の上昇を含むポートフォリオのトレンドの持続的な改善を反映しています。2014年度10-12月期の貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を6億6,000万ドル下回り、2013年度10-12月期は12億ドル下回りました。

2014年度10-12月期の年率換算の純貸倒償却額に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金のカバレッジ・レシオは4.14倍でした。これに対し、2013年度10-12月期は2.78倍でした。PCIを除くと、年率換算の純貸倒償却額に対する貸倒引当金のカバレッジ・レシオは2014年度10-12月期が3.66倍、2013年度10-12月期が2.38倍でした。

2014年12月31日現在の不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は126億ドルとなり、2014年9月30日現在の142億ドル、2013年12月31日現在の178億ドルからそれぞれ減少しました。

自己資本及び流動性管理^{1,2,3}

(単位十億ドル)	2014年 12月31日	2014年 9月30日
バーゼル3移行期間(標準的アプローチに基づく)		
普通株式等ティア1自己資本 – バーゼル3	\$ 155.4	\$ 152.4
リスクウェイト資産	1,261.5	1,271.7
普通株式等ティア1自己資本比率 – バーゼル3	12.3%	12.0%
バーゼル3完全移行後(標準的アプローチに基づく)³		
普通株式等ティア1自己資本 – バーゼル3	\$ 141.3	\$ 135.1
リスクウェイト資産	1,415.4	1,418.2
普通株式等ティア1自己資本比率 – バーゼル3	10.0%	9.5%

(1株当たり情報を除き、単位百万ドル)	2014年 12月31日	2014年 9月30日	2013年 12月31日
有形普通株主持分比率 ⁴	7.47%	7.22%	7.20%
株主持分合計	\$ 243,471	\$ 238,681	\$ 232,685
普通株主持分比率	10.65	10.40	10.43
1株当たり有形純資産 ⁴	\$ 14.43	\$ 14.09	\$ 13.79
1株当たり純資産	21.32	20.99	20.71

¹ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値

² 2014年1月1日付で、普通株式等ティア1自己資本及びティア1自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、バーゼル3規則が施行された

³ バーゼル3完全移行後ベースの普通株式等ティア1自己資本及びリスクウェイト資産は非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2014年度10-12月期原文決算発表プレスリリース18頁を参照。当社のバーゼル3(完全移行後ベース)の見積りは、包括的リスク計測による賦課が除外されることによりリスクウェイト資産が減少する可能性を除き、すべての関連規制モデルが承認されるとの仮定に基づいたバーゼル3規則の下での標準的アプローチ及び先進的アプローチに関する現在の理解に基づく。これらの見積りは当社事業の変化に伴い、また米国金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、時間の経過とともに変動すると予想される。バーゼル3規則はリスクウェイト資産

算出の一環として利用される特定のモデルについて金融規制当局による承認を義務付けている。これらのモデルが承認されない場合、当社のリスクウェイト資産及びその結果としての自己資本比率が悪影響を受ける可能性があり、その影響が重大となる場合がある。当社はルール案の潜在的影響の評価を引き続き行っている

⁴ 有形普通株主持分比率及び1株当たり有形純資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については2014年度10-12月期原文決算発表プレスリリース 22-24 頁を参照

リスクウェイト資産計測のためのバーゼル3標準的アプローチに基づく普通株式等ティア1自己資本比率は、2014年12月31日現在12.3%で、2014年9月30日現在の12.0%を上回りました。

バーゼル3完全移行後ベースの標準的アプローチ及び先進的アプローチは2018年まで施行されませんが、当社は以下の暫定的な数値を投資家の皆様が比較できるように提供しています。

バーゼル3完全移行後ベースの標準的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア1自己資本比率は、2014年9月30日現在の9.5%に対し、2014年12月31日現在10.0%でした^(E)。

バーゼル3完全移行後ベースの先進的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア1自己資本比率は、2014年12月31日現在9.6%で、2014年度10-12月期中にオペレーショナル・リスクウェイト資産が増加したにもかかわらず、2014年9月30日現在の9.6%と同水準でした^(E)。

2014年12月31日現在の暫定的補足レバレッジ比率(SLR)^(F)は約5.9%で、銀行持ち株会社に求められる最低要件の5.0%を上回っており、また、2014年12月31日現在の当社の主要銀行事業体の暫定的SLRは約7.0%^(F)、最低要件6.0%を上回っています。

2014年12月31日現在の当社のグローバルな余剰流動性は合計4,390億ドルで、2014年9月30日現在の4,290億ドル、2013年12月31日現在の3,760億ドルをともに上回りました。2014年12月31日現在の「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は39ヵ月となりました。これに対し、2014年9月30日現在、2013年12月31日現在はともに38ヵ月でした。

期末の発行済普通株式数は、2014年12月31日現在が105億2,000万株、2013年12月31日現在が105億9,000万株でした。

2014年12月31日現在の1株当たり有形純資産^(G)は14.43ドルとなりました。2013年12月31日現在は13.79ドルでした。2014年12月31日現在の1株当たり純資産は21.32ドルとなりました。2013年12月31日現在は20.71ドルでした。

巻末注

2014年度10-12月期の原文決算発表プレスリリースは非 GAAP 財務指標を用いている。当社は、これらの非 GAAP 財務指標が決算評価にあたってさらなる明確さをもたらすと考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合がある。

(A) 2014年度10-12月期にバンク・オブ・アメリカは当社グローバル・マーケッツ事業の無担保デリバティブについて調達評価調整を採用した。この方法は、デリバティブの存続期間を通じて資金調達コストを累積させるのではなく、現時点の資金調達コストの価額を説明しようとするものである。この方法を採用した結果、2014年度10-12月期に当社グローバル・マーケッツ事業は一過性の費用4億9,700万ドルを計上した

(B) 完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については2014年度10-12月期の原文決算発表プレスリリース 22-24 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2014年度10-12月期96億ドル、2013年度10-12月期108億ドル、2014年度通年400億ドル、2013年度通年423億ドル。市場関連調整を除くFTEベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は、2014年度10-12月期6億ドルの損失、2013年度10-12月期2億ドルの利益、2014年度通年11

億ドルの損失、2013年度通年8億ドルの利益。GAAPベースの収益合計(支払利息控除後)は、2014年度10-12月期187億ドル、2013年度10-12月期215億ドル、2014年度通年842億ドル、2013年度通年889億ドル

- (C) 訴訟費用を除く利息外費用は非 GAAP 財務指標。訴訟費用を含む利息外費用は2014年度10-12月期142億ドル、2013年度10-12月期173億ドル、2014年度通年751億ドル、2013年度通年692億ドル。訴訟費用を除く利息外費用は2014年度10-12月期138億ドル、2013年度10-12月期150億ドル、2014年度通年587億ドル、2013年度通年631億ドル。訴訟費用は2014年度10-12月期3億9,300万ドル、2013年度10-12月期23億ドル、2014年度通年164億ドル、2013年度通年61億ドル
- (D) 訴訟費用を除くレガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)業務の利息外費用は非 GAAP 財務指標。LAS業務の利息外費用は2014年度10-12月期14億ドル、2013年度10-12月期30億ドル、2014年度通年206億ドル、2013年度通年125億ドル。LAS業務の訴訟費用は2014年度10-12月期2億5,600万ドル、2013年度10-12月期12億ドル、2014年度通年152億ドル、2013年度通年38億ドル
- (E) パーゼル3完全移行後ベースの普通株式等ティア1自己資本及びリスクウェイト資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については2014年度10-12月期原文決算発表プレスリリース18頁を参照。2014年1月1日付で、普通株式等ティア1自己資本(CET1)及びティア1自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、パーゼル3規則が施行された。パーゼル3の先進的アプローチに基づく当社の見積りは、米国金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、あるいは当社の規則の理解及び解釈が進むにつれ、時間の経過とともに調整される可能性がある。当社の内部分析モデルが承認されない、あるいは修正を求められた場合、当社のリスクウェイト資産は増加し、当社の自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があり、その影響は重大となる場合もある。当社はルール案の潜在的影響の評価を引き続き行っている
- (F) 補完的レバレッジ比率は金融規制当局が2014年9月3日に最終決定したルールに関する当社の現在の理解に基づく。暫定的比率はパーゼル3(完全移行後ベース)に基づいて計算された四半期末のティア1自己資本を利用して計測されている。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス資産の合計の日間平均並びに特にデリバティブ及び証券金融取引を含む四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される
- (G) 普通株式1株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合がある。2014年12月31日現在の普通株式1株当たり純資産は21.32ドル、2014年9月30日現在は20.99ドル、2013年12月31日現在は20.71ドル。詳細情報については2014年度10-12月期原文決算発表プレスリリースの22-24頁を参照
- (H) 純DVA及び株式投資利益の影響を除いたFTEベースの収益(支払利息控除後)並びに当期におけるFVA採用の影響、純DVA及び株式投資利益の影響を除いた利息外収益は非 GAAP 財務指標。FTEベースの収益合計(支払利息控除後)は、2014年度10-12月期190億ドル、2013年度10-12月期217億ドル、2014年度通年851億ドル、2013年度通年898億ドル。利息外収益は2014年度10-12月期91億ドル、2013年度10-12月期107億ドル、2014年度通年443億ドル、2013年度通年467億ドル。当社グローバル・マーケット事業の無担保デリバティブに関連する調達評価調整採用に伴う一過性の費用計上の結果、2014年度10-12月期のFVA損失は4億9,700万ドル。純DVA/FVA損失は2014年度10-12月期6億2,600万ドル、2014年度通年2億4,000万ドル。純DVA損失は2013年度10-12月期6億1,800万ドル、2013年度通年12億ドル。株式投資利益(損失)は2014年度10-12月期2,000万ドルの損失、2013年度10-12月期4億7,400万ドルの利益、2014年度通年11億ドルの利益、2013年度通年29億ドルの利益
- (I) 2015年1月6日現在のDealogicによるランキング
- (J) グローバル・マーケットの純DVA/FVAの影響を除いた収益及び2013年度10-12月期の一部レガシーFICCポジションの回収は非 GAAP 財務指標。純DVA/FVA損失は2014年度10-12月期6億2,600万ドル、2014年度通年2億4,000万ドル、純DVA損失は2013年度10-12月期6億1,800万ドル、2013年度通年12億ドル。2013年度10-12月期の一部レガシーFICCポジションの回収は約2億2,000万ドル
- (K) 純DVA/FVAの影響を除いたFICC業務のセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。FICC収益に含まれる純DVA/FVA損失は2014年度10-12月期5億7,700万ドル、2013年度10-12月期5億3,600万ドル、2014年度通年3億700万ドル、2013年度通年11億ドル
- (L) 純DVA/FVAの影響を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。株式業務の純DVA/FVA利益(損失)は、2014年度10-12月期4,900万ドルの損失、2013年度10-12月期8,200万ドルの損失、2014年度通年6,700万ドルの利益、2013年度通年4,400万ドルの損失

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びブルース・トンプソン最高財務責任者が、本日午前8時30分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて2014年度10-12月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンスIDは79795です。

バンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイトにてウェブキャストによる録画再生をご覧いただけます。また、コンファレンス・コールの再生を電話でご利用いただくこともできます。電話での再生は1月15日正午から1月23日午後12時まで、800-753-8546(米国内からの電話)又は、+1-402-220-0685(米国外からの電話)で行っています。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界最大の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,800 店のリテール銀行支店、約 15,800 台の ATM、また現在 3,100 万人のユーザー及び約 1,700 万人のモバイルユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約 4,800 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であると共に、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは 40 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号: BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2013 年度の様式 10-K によるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の 1A 項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求を処理する当社の能力並びに当社がモノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む 1 社以上のカウンターパーティによってなされる関連するサービシング、証券、詐欺、補償、その他の請求に直面する可能性、和解の取り決めに関して裁判所の最終的な承認が得られない事態(上訴において BNY メロンとの和解に関する裁判所の判決がすべて又は一部覆される可能性を含む)、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、欧州委員会が当社の競争慣行の調査に関連して是正措置を課す可能性、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレ

ス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、業績への影響、主要信用格付け会社による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積もり、自己資本規制と流動性規制(グローバルなシステム上重要な銀行(GSIB)を対象する上乘せ規制を含むが、これに限定されない)の内容、導入時期、影響に関する不透明感、新規の及び進化を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化を含むが、これに限定されない)、ボルカールール、デリバティブ規制の実施と遵守の影響、正味営業損失が年間利益を相殺できる程度を制限するとの英国税務当局による提案、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家向けに提供しています。

バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケット事業を行うための営業上のブランド・ネームです。貸出、デリバティブなどの商業銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのバンキング関連会社を実施しています。これには、FDIC 加盟銀行のバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイが含まれます。証券、財務アドバイザーなどの投資銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社を実施しています。これには、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが含まれ、これらは FINRA(米国金融取引業規制機構)及び SIPC(米国証券投資者保護公社)加盟の登録ブローカーディーラーです。投資銀行関連会社が提供する投資商品は FDIC の保険対象ではなく、損失が生じることがあり、銀行による保証はありません。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他の非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム(<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

	12月31日 終了年度		2014年度	2014年度	2013年度
	2014	2013	10-12月期	7-9月期	10-12月期
要約損益計算書					
純受取利息	\$ 39,952	\$ 42,265	\$ 9,635	\$ 10,219	\$ 10,786
利息外収益	44,295	46,677	9,090	10,990	10,702
収益合計(支払利息控除後)	84,247	88,942	18,725	21,209	21,488
貸倒引当金繰入額	2,275	3,556	219	636	336
利息外費用	75,117	69,214	14,196	20,142	17,307
税引前当期純利益	6,855	16,172	4,310	431	3,845
法人所得税	2,022	4,741	1,260	663	406
当期純利益(損失)	\$ 4,833	\$ 11,431	\$ 3,050	\$ (232)	\$ 3,439
優先株式配当金	1,044	1,349	312	238	256
普通株主に配当可能な当期純利益(損失)	\$ 3,789	\$ 10,082	\$ 2,738	\$ (470)	\$ 3,183
発行済普通株式数	25,866	45,288	648	69	624
平均発行済普通株式数	10,527,818	10,731,165	10,516,334	10,515,790	10,633,030
平均発行済希薄化後普通株式数 ⁽¹⁾	10,584,535	11,491,418	11,273,773	10,515,790	11,404,438

要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 351,702	\$ 337,953	\$ 371,014	\$ 359,653	\$ 325,119
貸出金及びリース金融合計	903,901	918,641	884,733	899,241	929,777
収益性資産合計	1,814,930	1,819,548	1,802,121	1,813,482	1,798,697
資産合計	2,145,590	2,163,513	2,137,551	2,136,109	2,134,875
預金合計	1,124,207	1,089,735	1,122,514	1,127,488	1,112,674
普通株主持分	223,066	218,468	224,473	222,368	220,088
株主持分合計	238,476	233,947	243,448	238,034	233,415

収益指標

平均資産利益率	0.23%	0.53%	0.57%	n/m	0.64%
平均有形株主持分利益率 ⁽²⁾	2.52	6.97	7.15	n/m	8.61

普通株式1株当たりの情報

利益(損失)	\$ 0.36	\$ 0.94	\$ 0.26	\$ (0.04)	\$ 0.30
希薄化後利益(損失) ⁽¹⁾	0.36	0.90	0.25	(0.04)	0.29
配当金	0.12	0.04	0.05	0.05	0.01
純資産	21.32	20.71	21.32	20.99	20.71
有形純資産 ⁽²⁾	14.43	13.79	14.43	14.09	13.79

要約期末貸借対照表

	2014年 12月31日	2014年 9月30日	2013年 12月31日
債務証券合計	\$ 380,461	\$ 368,124	\$ 323,945
貸出金及びリース金融合計	881,391	891,315	928,233
収益性資産合計	1,768,431	1,783,051	1,763,149
資産合計	2,104,534	2,123,613	2,102,273
預金合計	1,118,936	1,111,981	1,119,271
普通株主持分	224,162	220,768	219,333
株主持分合計	243,471	238,681	232,685
発行済普通株式数	10,516,542	10,515,894	10,591,808

信用の質

	12月31日 終了年度		2014年度	2014年度	2013年度
	2014年度	2013年度	10-12月期	7-9月期	10-12月期
純貸倒償却額合計	\$ 4,383	\$ 7,897	\$ 879	\$ 1,043	\$ 1,582
純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 ⁽³⁾	0.49%	0.87%	0.40%	0.46%	0.68%
貸倒引当金繰入額	\$ 2,275	\$ 3,556	\$ 219	\$ 636	\$ 336

	2014年 12月31日	2014年 9月30日	2013年 12月31日
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽⁴⁾	\$ 12,629	\$ 14,232	\$ 17,772
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽³⁾	1.45%	1.61%	1.93%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 14,419	\$ 15,106	\$ 17,428
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽³⁾	1.65%	1.71%	1.90%

脚注は18頁(原文)を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	パーゼル 3 移行期間		パーゼル 1
	2014 年 12 月 31 日	2014 年 9 月 30 日	2013 年 12 月 31 日
リスクベース自己資本^(5,6)			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 155,363	\$ 152,444	n/a
ティア 1 普通株式自己資本	n/a	n/a	\$ 141,522
普通株式等ティア 1 自己資本比率	12.3 %	12.0 %	n/a
ティア 1 普通株式自己資本比率 ⁽⁷⁾	n/a	n/a	10.9 %
ティア 1 レバレッジ比率	8.2	7.9	7.7
有形株主持分比率 ⁽⁸⁾	8.42	8.10	7.86
有形普通株主持分比率 ⁽⁸⁾	7.47	7.22	7.20
規制上の自己資本の調整^(5,6)			
	2014 年 12 月 31 日	2014 年 9 月 30 日	
規制上の自己資本-パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 155,363	\$ 152,444	
移行期間中のティア 1 自己資本に計上された調整及び控除	(8,111)	(10,191)	
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(5,978)	(7,147)	
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 141,274	\$ 135,106	
	2014 年 12 月 31 日	2014 年 9 月 30 日	
リスクウェイト資産-報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
報告ベースのリスクウェイト資産	\$ 1,261,522	\$ 1,271,723	
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	153,889	146,516	
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	1,415,411	1,418,239	
先進的モデルでのリスクウェイト資産の変動	50,222	(8,375)	
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,465,633	\$ 1,409,864	
規制上の自己資本比率			
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	12.3 %	12.0 %	
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	10.0	9.5	
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	9.6	9.6	

⁽¹⁾ 普通株式 1 株当たり希薄化後普通株式 1 株当たり利益(損失)には 1 株当たり利益に対し逆希薄化効果のある株式による影響は含まれません。2014 年度 7-9 月期には普通株主に係る純損失を計上したことから希薄化効果のある潜在的普通株式はありませんでした

⁽²⁾ 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合があります。2014 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

⁽³⁾ 割合には、期中に公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の償却の割合は、年率換算されています

⁽⁴⁾ 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息不計上の再編成された不良債権は含まれていません

⁽⁵⁾ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です

⁽⁶⁾ 2014 年 1 月 1 日、パーゼル 3 規則は、主に規制上の控除と調整に関わる経過規定付きで発効しました。同規定は普通株式等ティア 1 自己資本とティア 1 自己資本に影響を及ぼします。当社は 2013 年 12 月 31 日現在でパーゼル 1(市場リスク最終規則が含まれている)に基づく報告を行いました。パーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本及びリスクウェイト資産は非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください。当社のパーゼル 3(完全移行後ベース)の見積り及び補完的レバレッジ比率は、パーゼル 3 規則の下での標準的及び先進的アプローチに関する現在の理解に基づいています。パーゼル 3 規則の先進的アプローチにおいて、リスクウェイト資産は、標準的アプローチと同様に、主に市場リスクと信用リスクについて決定され、オペレーショナル・リスクも織り込まれます。指定関数方式も認められている証券化エクスポージャー、及び信用リスク資本指標に信用評価調整(CVA)資本賦課を含めることで生じる一部の違いを除き、市場リスク資本の指標は標準的アプローチと一致しています。信用リスクのエクスポージャーは、デフォルト確率、デフォルト時損失率、及び場合によってはデフォルト時エクスポージャーを推定することにより適切なリスクウェイトを決定するための、内部格付に基づくモデルを用いて測定されます。内部分析モデルは主に社内の過去のデフォルト及び損失の実績に依存しています。パーゼル 3 における計算で経営陣は、過去の実績に基づいた将来の事象の確率を含め、見積り、推定及び解釈を行うことが必要になります。実際の結果は、こうした見積り及び推定とは異なる可能性があります。これらの見積りは、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としていますが、包括的なリスク尺度に適用される追加的な自己資本賦課除外の恩恵は含んでいません。パーゼル 3 の先進的アプローチにおける当社の見積りは、米国金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、あるいは当社の規則の理解及び解釈が進むにつれ、時間の経過とともに調整される可能性があります。当社の内部分析モデルが承認されない、あるいは修正を求められた場合、当社のリスクウェイト資産は増加し、当社の自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があり、その影響が重大となる場合があります

⁽⁷⁾ ティア 1 普通株式自己資本比率は、優先株式、信託優先証券、ハイブリッド証券、及び少数株主持分を除いたティア 1 自己資本をリスクウェイト資産で除したものです

⁽⁸⁾ 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合があります。2014 年度 10-12 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

n/a = 該当せず

n/m = 重要でない

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可可能な当社のデータに基づいています